

「革新官僚」の思想に関する一考察

—毛里英於菟の思想を中心に—

川 口 学

はじめに

日中戦争は、日本が初めて経験する国家総力戦であった。軍備拡張の基礎である重工業生産力の低位、重要基礎資材及び高度生産手段の対外依存、円ブロック形成による外貨不足……といった厳しい制約条件のもと、総力戦体制構築の推進力として重要な役割を担ったのが、「統制派」陸軍幕僚将校と並んで、商工省、企画院等を集った「革新官僚」¹⁾であったことは、周知の通りである。総力戦遂行のためには、膨大なる人的、物的動員が行われねばならず、国家や社会の諸局面において、膨大、複雑な計画の企画・立案、社会統制の運営・管理が必要とされることは、第一次世界大戦における欧米各国の経験の内に既に示されていた。「革新官僚」は、そうした計画、統制の技術に関する知識、経験を豊富に有するテクノクラートとして、「統制派」幕僚将校と共に、日本における総力戦体制構築にとって不可欠の存在であった。

そうしたテクノクラートとしての力量と並んで、当時、「革新官僚」なる存在を一層際立たせていたのは、彼らのまとうイデオロギー性であった。奥村喜和男、毛里英於菟といった「革新官僚」達の議論は、いわゆる「新体制運動」の中で、マスコミに華々しく採り上げられる一方、例えば「企画院事件」に象徴されるように、彼らには常に「アカ」のイメージが付きまとった。「革新官僚」達による国内「革新」の主張は、彼らの学生時代における思想経歴²⁾と相俟って、伝統的支配層の強い警戒感を誘ったのである。

ところで、「革新官僚」達はその身にまとった「革新」イデオロギーは、第一次世界大戦、世界大恐慌において行き詰まりを見せたかに思われた資本主義及びそれを支える自由主義思想と、マルクス主義とを、同時に「止揚」する「第三性格」として提示された。だが、結果的に見れば、「革新官僚」達による「第三性格」の模索、新たな思想構築の試みは、彼らが展望して見せたような「新たな時代」として結実することはなかった。「革新官僚」の思想は、彼らの描き出した明るい未来展望とは裏腹に、あの暗く、死の臭いに満ちた戦争と「ファシズム」の時代のなりゆきを、何ら変えることなく、むしろ、それを合理化し、それに協力するもの、いわゆる「翼賛」的なものとなった。「革新官僚」による新たな思想構築の試みが、結果として「翼賛」的なものとなったという事実は、当時の思想弾圧の苛烈さを示すだけでなく、同時に、彼ら自身の「内」なる思想の在り方そのものが、様々な問題点を抱えていたことをも示していよう。「革新官僚」による新たな思想構築の試みが、なにゆえ「翼賛」的なものとなったのか、その考察は、我々に汲みとるべき貴重な思想的教訓を与えてくれるはずである³⁾。

本稿では、「革新官僚」のイデオログの一人として活躍した毛里英於菟の思想を分析の対象としたい。毛里は、「革新官僚」の中心的人物の一人で、主に日中戦争以降にイデオログ、政策立案者として活躍し、特に毛里、迫水久常、美濃部洋次は、「企画院三羽烏」と言われた。しかし、資料の発掘が比較的近年であったことから、毛里についての研究は少ない。毛里に関する資料の発掘、整理を行ったのは、伊藤隆氏である。伊藤氏は、「毛里英於菟論覚書」において毛里の思想を紹介しているが、踏み込んだ分析までは行っていない。毛里を初めて本格的に扱ったのは古川隆久氏である。古川氏は、「革新官僚の思想と行動」、『昭和戦中期の総合国策機関』において、毛里の思想の背景や、その思想が実際の政策立案、実施過程に与えた影響などを、詳細に分析している。しかし古川氏が、毛里の思想において「注意すべきは、『革新』の主体はあくまでも国民大衆であり、国民大衆自身もそれを欲しているという観点をとっていることである」⁴⁾としている点には同意し難い。

本稿では、「革新官僚」毛里英於菟が、何を自らの課題とし、どのような解答を提出したのか、そして、その解答がなにもゆえ「翼賛」的なものとなったのか、特に、毛里が、その論理を展開していく中で、「革新」の「主体」をどのような形で表現したかという点に注目して、分析を進めていきたい。

第1節 毛里英於菟について

毛里英於菟の略歴は、戦前期官僚制研究会編、秦郁彦『戦前期日本官僚制の制度・組織・人事』によると以下の通りである。1902年福岡県生まれ。旧制五高を経て、1925年3月東京帝国大学法学部卒、大蔵省入省。1927年以後宇治山田、熊本、下京各税務署の署長を勤め、1933年4月満州国國務院総務庁主計処特別会計科長、財務部国税科長他を勤める。1937年5月支那駐屯軍司令部付、1938年5月大蔵省預金部資金局監理部監理課長、同年12月興亜院經濟部第一課長、1940年8月兼企画院書記官、1941年5月企画院総裁官房総務室第一課長、1942年1月第四課長、同年11月第二課長兼務、1943年11月退官、同年9月、内閣調査局調査官、同年10月退官。1947年2月死去⁵⁾。

毛里は、1938年10月から41年4月にかけて、鎌倉一郎の名で、雑誌『解剖時代』⁶⁾に二十三にもものぼる論文を発表している⁷⁾。この一連の論文は、「革新官僚」毛里英於菟が、当時いかなる思想を抱いていたのかを明瞭に見せてくれる。以下、この一連の論文を参考に、毛里の思想についての考察を進めようと思う。

第2節 毛里英於菟の課題

新たな思想構築を試みる際に、その出発点となるのは、多かれ少なかれ、何らかの危機意識であろう。毛里の場合、日中戦争の泥沼化に対する危機意識が、その出発点にあったと考えられる。

1937年7月7日、盧溝橋事件が勃発。近衛文麿内閣は、華北分離政策を推進していた陸軍の強硬案を採用して華北への派兵を決定し、7月11日、

事態を「北支事変」と命名、一偶発事件は日中全面戦争へと拡大した。8月13日、第二次上海事変が勃発。中国国民政府は8月14日、「抗日自衛」を宣言、9月23日には第二次国共合作を成立させ、中国は民族あげての抗日戦争に突入した。1937年12月、日本軍、首都南京を攻略。1938年1月、近衛首相は、「爾後国民政府ヲ对手トセズ」と声明し、日本は国民政府と絶縁した。その後日本軍は、5月に徐州を、10月には武漢・広州を攻略し、中国の重要都市のほとんど全てを占領下に置いたが、国民政府は重慶を拠点にさらに抗戦を続け、延安の中国共産党も抗日根拠地を拡大、日中戦争は持久戦に転化した。こうして日本は、百万近い大軍を釘付けにされたまま、戦争收拾の目途を失ってしまった。長期戦と化した日中戦争は、日本の国力を超えたものとなり、経済を圧迫、国民の人的・物的負担と犠牲は大きく増大していった⁸⁾。

日本がそうした状況に陥りつつある中で書かれた論文「東亜共生体建設の諸条件」(1938年10月)、すなわち最初の論文において、毛里は次のように述べている。「戦局の事実上の発展に伴ふて、国民の事変に対する意識目標が、意識的に、又は無意識的に発展し、平津線—上海線—南京占領—徐州戦—漢口攻略前期といふ今日までの戦争過程に於て、不拡大方針—膺懲—長期戦—長期建設—東亜建設といふ風に、変化し拡大していつた。この意識目標は、甚だ曖昧素朴である……。今や漢口攻略を前にし、又その以後に於いて、必ずや、長期建設又は東亜建設の実践の条件の明確なる認識を要求し、その実践を促すべき方法、手段の内外に於ける確立と具体化を要請せずには置かないであらう。」⁹⁾泥沼化し、收拾の目途を失ってしまった日中戦争。この戦争をどのように「処理」¹⁰⁾していくのか、その「正しき処理」の方向を指し示すことこそが、毛里英於菟の担った課題であったのである。

第3節 毛里における歴史認識

毛里が、いかなる日中戦争の「正しき処理」の方向性を示したのかを眺める前に、一連の論文で展開された議論の大前提、彼の歴史認識を押さえてお

く必要がある。毛里は、次のように述べている。「十九世紀の資本主義文明は、人類の生活を向上せしめながら、その世界秩序は、自らの中に階級の対立と民族の支配と被支配の対立の秩序を形成せしめた。則ち、十九世紀の文明は、階級と民族の問題を解決し得ずして、二十世紀に、その問題の解決を遺産したのであつた。」¹¹⁾

まず民族の問題について。毛里によると、「十九世紀の資本主義文明は、自由主義世界経済の中に於いて、少数民族の国家形成を可能」にした。すなわち、「弱小民族の生活をその世界経済に従属」させることにより、「資本主義支配国の指導性を喪失」することなく、「小国それ自体の生活」を可能としたのである。それは、ベルサイユ条約における「弱小民族の国家形成」の形に集約され、少数民族の問題は解決され得たかに見えた。だが、世界大恐慌のあおりを受け、1931年9月30日、英国が金本位制を離脱、ブロック経済化を図ったことで、それまでの秩序は分解し始めた。「自由主義秩序は、世界的に、今動揺しつつある。又動揺せしめられてゐる。」その過程は「民族の問題」を再燃させ、「忽ちにして小国の民族生活の可能性を喪失」させてしまった。「弱小民族は、こゝに、新なる二十世紀的苦悶を感ずるに至つたのである。」¹²⁾

次に階級の問題について。毛里によると、資本主義経済、「自由主義的世界観」は、「国民の生活体系を、利益集団に機械的に編成」してしまつた。「今日に於いては国民は、何等かの意味に於いて、利益集団に帰属」させられた。「利益集団は、他の集団に対して対立の原理に立ち、自由主義世界観はこの利益の対立によつて、より大なる調和を齎すものと考へ、この対立の原理こそ人類の進歩の要件とさへ考へる。」しかし、そうした理念は「一つの利益集団が他の利益集団を克服することを許容するもの」であり、こうした対立こそが、階級の形成、階級的対立につながるのである¹³⁾。

毛里には、英国の金本位制からの離脱を契機として、資本主義及び「自由主義的世界観」そのものが、その歴史的役割を終えつつあるように思われた。もはや、資本主義、「自由主義的世界観」によっては、二十世紀に「遺産」

された「階級と民族の問題」は解決され得ない。毛里は、共産主義に関して、それは「階級の問題を階級によつて解決せんとしたもの」であり、「決して、階級それ自体を解決したものではない。それはただ、階級の問題を、より具体的な、より現実な問題として残したに過ぎ」ず、「階級と民族の問題」を解決することはできないとした¹⁴⁾。資本主義、「自由主義的世界観」によつても、また共産主義によつても、「階級と民族の問題」を解決することはできない。この認識こそが、毛里の全ての議論の前提をなすこととなる。

第4節 毛里の日中戦争分析

日中戦争は、なにゆえ泥沼化し、收拾の目途を失ってしまったのか。毛里は、日中双方が、「古い世界構造」に「規定」された行動をとっているがゆえであると言う。

毛里によると、「古い世界構造」とは「国際資本主義と国際共産主義の支配する世界の秩序」を意味する。以下、毛里の議論の筋を追う。英国を中心として発展してきた「国際資本主義」が中国において確立した「支配形式」は、「治外法権、特殊権益、租界の設置、海関管理といふ如き拠点の掌握による商権的な支配を確立する方式」によつて達成された。また、「国際共産主義即ちロシア的帝国主義」は、「階級的対立といふ拠点」において、その支配を確立しようとした。当然、中国における「外国資本主義の侵入」は、「中国ナショナリズムの発展を刺戟せずには置かなかつた」のであって、幾度か、太平天国の乱、義和団事件といった「反抗的行動」が起きた¹⁵⁾。その後、「滅満興漢と排外行動を混有した……中国ナショナリズムの発展の地下過程から、明白な地上過程として進行し始めた民国革命」は、「滅満を完成」し、中国を支配する「国際資本主義的秩序」を直接対象とするに至った。しかしながら、「民国革命によつて表現されたナショナリズムの性格」は、第一次大戦後における「自由主義的な民族主義的世界的現象」に影響され、その「自由主義的な世界構造」に「規定」されて、自らが「自由主義的な市民的な民族主義」を本質とした。また、それは、ロシア革命の影響のもと、

「その共産主義的な戦術と組織に便宜的に包含しつゝ進行」した。要するに、国民政府の発展させた「中国ナショナリズム」の性格は、まったく「旧き世界構造」のもとにおける「自由主義的又は階級的民族主義」によって「規定」されるものであったのである¹⁶⁾。

一方、それに対する日本の対中国政策に関して、毛里は次のような評価をしている。日清・日露戦争以後において日本が獲得した「対支勢力」は、それ以前において既に欧米の「国際資本主義国」が、中国において獲得していた「勢力」との「地域的な又部分的な置替り」であり、従って、その「勢力」の本質は、欧米諸国のそれと全く同質のものであった。欧米の「国際資本主義」は、十九世紀において、中国に「治外法権、開港租界、借款、海関その他の収入機関の管理、鉄道その他の特殊権益などの経済帝国主義的権益を確保」したが、新たに発展してきた日本の「対支勢力」もまた、これらの権益への加入と、その「平等権」を追及したのであった。こうした「従来日本の対支関係として表現されるもの」は、「英米資本主義」が中国において確立した「支配形式」への参加であり、「その形式の拡大化」にすぎず、「中国ナショナリズムの性格とは、当然に対立的なもの」であらざるを得ない¹⁷⁾。

以上のように、毛里は、日中双方が「旧い世界構造」に「規定」された行動をとっているがゆえに、日中戦争は泥沼化し收拾のつかない状況に陥っていると分析した。第3節で見たような歴史認識に立つ毛里からしてみれば、いかなる処方箋が提出されようとも、それが、資本主義、「自由主義的世界観」、及び共産主義に「規定」されたものである限り、日中戦争の解決は不可能であった。とするならば、日中戦争解決のため、「資本主義的又は共産主義的の性格を払拭したる第三性格」¹⁸⁾が提起されねばならない。では、毛里は、まったく新しい「第三性格」として、いかなるものを提起したのであるうか。

第5節 日中戦争解決の方策

毛里は、日中戦争を、中国における「国際資本主義及び共産主義的支配」

に対する「革命」であると位置づけ、それは「東亜協同体」なる「新秩序」の完成によって成就されると主張した¹⁹⁾。「東亜協同体」とは、日本・満州・中国の各国民経済が、「東亜」という空間「全体」の発展のために、それぞれの「職分」を果たすような国際秩序のことを指す。だが、なにゆえ、そうした「新秩序」が日中戦争解決に結びつくのか、毛里は、「東亜協同体」が、その構成国の「政治の統一性」を絶対要件の一つとするがゆえに、中国のナショナリズムを積極的に「抱擁」し得ると言う²⁰⁾。「日本は、否東亜は将来に亘り絶対に生産力を飛躍的に拡充せしめねばならぬ。」それは、「全体主義的な計画経済の方法と組織」でなければ遂行し得ない。その「経済領域」は、「政治力」の存在を前提とする。「日満の経済生活」は、中国の「政治統一」を最も完成せしめたときにおいて最も有効である²¹⁾。

しかしながら……、毛里は議論を進める。「日本の主観的性格」が、中国に対する「資本主義的制覇」を意図し、または「半植民地的状態に於いて支配」しようとする限り、「協同体結成」は本質的に不可能となる。それゆえ、「協同体結成」の前提条件として、日本自身が、自由主義、資本主義を「揚棄」し、新たなる「国民組織の編成」を行わねばならない²²⁾。それでは、自由主義的、資本主義的秩序に代わる新たなる「国民組織」とは、一体いかなるものなのか。

毛里は、従来の社会秩序に代わるものとして、「国民的な、全体的な原理から、演繹的な規律の中に、自己の論理を創造し、自己の生活を発見」するような社会を展望した²³⁾。この新たなる社会においては、「国家の要請する一般的経済思想と全般的経済政策の原理」が明確にされ、また、そうした経済活動における個々の「職分の意味」も明確にされる²⁴⁾。全ての個人は、明確にされた自らの「職分の意味」を「自覚」し、「全体民族生活のため」、その「職分」の「受任者」として自らの機能を発揮する。「国民全部を受任者として、夫々の或は大きい、或は小さい受任者たらしめる」、そうした「受任者組織」こそが、毛里の説く新たな「国民組織」にほかならない²⁵⁾。この「国民組織」の編成によって、個々の「生活機能」は、「国民生活全体

に対して、部分全体としての地位に「組織化」され²⁶⁾、「有機的に総合」される²⁷⁾。「国民生活に於ける一切のもの」、「国民の全ての生活の表現、文化、法律、経済」が、新しい秩序の目的に向かって「整頓」されるのである²⁸⁾。

また、毛里は、新たな社会では「国民的な、全体的な原理」が優先される以上、当然「營利追求の私経済活動は、本質的に、一応の限度にまで、制約」されねばならず²⁹⁾、「能率といふことは、個の企業体の中に於ける経営的概念ではなく、国民経済全体に於ける経営的概念に高められ」ねばならない³⁰⁾とし、「全体主義的な計画経済」³¹⁾を主張した。「全経済活動は、国家が要求する生産目的に向つて、生産的生産、生産的利潤、生産的競争、生産的蓄積の規律性によつて、全国民経済の秩序を維持するのである。」³²⁾

以上のように、毛里は、日中戦争の「全体的処理」の方策として、「東亜協同体」の建設と、その前提としての日本国内における「国民組織」の編成を説いた。ここで注意しなければならないことは、「東亜協同体」、「国民組織」なるものが、それぞれ別個のものとして提示されたわけではなく、それらが「協同の原理」³³⁾なる統一原理の対外的、対内的表現として提示されたことである。「協同の原理」は、「自己の論理を帰納的に主張」するのではなく、「全体的な原理から、演繹的な規律の中に、自己の論理を創造し、自己の生活を発見」する³⁴⁾ような国際秩序、社会秩序を目指す原理である。この「協同の原理」こそが、「資本主義的又は共産主義的性格を払拭したる第三性格」として、毛里から提起されたものにはかならない。「協同の原理」、その対外的表現としての「東亜協同体」の建設、対内的表現としての「国民組織」の編成、これこそが、毛里の示した日中戦争の「全体的処理」³⁵⁾の処方箋の全内容である。

第6節 「革新官僚」毛里英於菟の思想に関する一考察

以上のように、毛里は、泥沼化した日中戦争の「全体的処理」の方策として、「協同の原理」を提唱し、「東亜協同体」の建設と「国民組織」の編成を

説いた。ところで「協同の原理」は、「自己の論理を帰納的に主張」するのではなく、「全体的な原理から、演繹的な規律の中に、自己の論理を創造し、自己の生活を発見」するような社会をめざす原理であった。それは、「東亜」「全体」において、「個」たる「東亜」諸国がどのように位置づけられるか、あるいは、日本「全体」において、個々の日本人がどのように位置づけられるかについて考察を加えたものとは言えよう。しかし、「自己の論理」を「全体の原理」から「演繹的な規律」の中に「創造」、「発見」するにしても、そうした「東亜協同体」「全体の原理」、あるいは日本「全体の原理」そのものが、誰によって、どのように定位されるのかという問題が存在するはずである。

毛里は、「東亜協同体」建設、「国民組織」編成は、「日本民族の本能的意思」であると言う³⁶⁾。日中戦争を遂行しつつある日本国民は、「日本の本来的のものをより純粹に固有しつつ、その新しき生命を過去のその発展と全く比較にならぬ大きさに於いて、顕現せんとする国民的衝動に駆られつつある」³⁷⁾。毛里によると、「東亜協同体」建設、「国民組織」編成という二つの同時的に「発現」する「国民的行動」は、日本国民の二つの別々の「自覚」によるものではない。それは、「全く一つの生命的存在性」、すなわち「日本の本然の姿たる全体性」の「自覚」の両面なのである³⁸⁾。それゆえ、「東亜協同体」、「国民組織」は、「本来的な日本」をいよいよ「顕現」し、また「本来的な日本」を「そのままに固有」する行動、「日本国体にそのままに一体化」する行動によって、初めて完成されるものとされたのである³⁹⁾。

また、毛里にとって、日中戦争と「東亜協同体」の建設は、「歴史の必然」の線に沿ったものでもあった⁴⁰⁾。「自由主義経済体制」に代わって、「民族の生活空間拡大」のための「国際的協同体」の発展が「必然」となりつつある。この秩序への「世界史的発展」に処して、英国も既にブロック政策への転換を余儀なくされ、ソ連もそれを実行しつつある。日中戦争は、「かゝる世界史的段階に於いて」遂行されつつあるのである⁴¹⁾。国民の日中戦争の「追求」は、「次の世界体制」に繋がるものであり、日中戦争の「追求」に伴う

国内体制の編成は、「直ちに、又必然的に次の世界体制との連なりを構成することを意味する」。日中戦争は、「歴史の必然であり、その完成は新しき歴史を形成することでもある」⁴²⁾。

毛里は、「東亜協同体」、「国民組織」は、「本来的な日本」を「そのままに固有」する行動、「日本国体にそのままに一体化」する行動によって完成される、また、日中戦争と「東亜協同体」の建設、「国民組織」の編成は、「歴史の必然」であるとも言う。それは、日本「全体」、「東亜」「全体」の方向性が、どのように定められるのかを語ってはいるが、誰が日本「全体」、「東亜」「全体」の方向性を定めるのか、「全体」の方向性を定める「主体」に関して明確に語ってはいない。それは、「日本国体」なのだろうか、それとも「歴史」そのものなのだろうか。

ここで、毛里の次の議論に注目せねばならない。今日の段階において日本国民経済の「経済空間」は過小であるが、植民地の獲得を可能とする条件は今日において全くない以上、満州国民経済、中国国民経済との「結合」と「協同」を要請せねばならない⁴³⁾。一方、中国のような「弱小民族国家」は、その「新しき発展」のため、日本のような国民経済の「強大国の側に立ち」、その国民経済に「附着」し、それと「協同の経済生活の圏と自らを為し、より大なる生活の圏の中に生存する」ことを求めねばならない「運命」に逢着した。日本は、それ自らの「生活空間」を拡大するため、それ自身「生存」の可能性を失った「弱小民族」を、自己と「協同」の立場に引き入れ、その経済圏を拡大せねばならない⁴⁴⁾。「新しき日本民経済（国民経済の誤りか：筆者）の形成は、同時に満州国及中国の国民経済を解放し、その発展を内包として、自らのさらに大なる発展を確保して行くのである。」⁴⁵⁾

何のことはない。毛里は、「東亜」「全体」の中の一つの「個」にすぎないはずの日本の論理を、「東亜」「全体」の論理の位置に横滑りさせ、中国をはじめ、他の「個」である「東亜」の諸国に押しつけているのである。こうして、「協同の原理」、「東亜協同体」論は、「東亜」諸国それぞれの「政治的統一」と引きかえに、それらの日本への経済的従属を強いるものとなった。こ

ここまで来ると、現に侵略戦争として進行しつつある日中戦争との間に大した距離はない。当然、このような性格を帯びた「東亜協同体」論は、中国をはじめとする「東亜」諸国を納得させ得ずに終わった。蒋介石は、当時日本で盛んに行われた「東亜新秩序」論、「東亜協同体」論を、次のように痛烈に批判している。「〈東亜新秩序建設〉というこの七字の中にはどんな悪意がかくされていることか。簡単にいうならば、これは日本が東亜の国際秩序を覆して奴隷中国をつくりあげ、太平洋独覇と世界征服の企図をとげんとする総括的名称である」⁴⁶⁾。毛里の提唱した「協同の原理」、「東亜協同体」論は、資本主義、共産主義を「止揚」するどころか、当面の課題であった日中戦争の解決も果たし得ず、現に侵略戦争として進行しつつある日中戦争を、合理化、正当化する機能を果たしたにすぎなかった⁴⁷⁾。

毛里の「協同の原理」、「東亜協同体」論、「国民組織」論は、「東亜」「全体」の方向性、日本「全体」の方向性を定位する「主体」に関して、それを「日本国体」あるいは「歴史の必然」の中に解消し、遂に明確にすることはなかった⁴⁸⁾。もし毛里において、「全体」の方向性を定位する「主体」についての考察が行われていたならば、少なくとも、「東亜」「全体」の中の一つの「個」にすぎないはずの日本の論理を、「東亜」「全体」の論理へと安易に横滑りさせるような欺瞞は起り得なかったであろう。「全体」の方向性を定位する「主体」の問題、さらに言えば、歴史形成の「主体」への問いを取り落としたことは、毛里による日中戦争解決の試みを、結局、日中戦争を合理化、正当化するイデオロギーに横滑り、転化させた一つの主要な要因となったのではなからうか。

むしろこの時代、当局による苛烈な思想弾圧の中で、公の場において戦争や「国体」を批判するような言説を行うことなど不可能であった。しかし、そうした強烈なる「外圧」とは別に、「革新官僚」毛里英於菟による新たな思想構築の試みが、それを容易に「翼賛」的なものへと導く「思想構造」をそもそも内在させていたことは、確認されても良いであろう。とは言え、「個」を超越したなにものが創りだすかに見える「現実」、「時代の流れ」、

「歴史のなりゆき」に対し、一人一人の人間は、どのようにして、その「主体性」を持していけばよいのだろうか。未だに我々一人一人に課せられた重たいテーマであり続けている。

- 1) 「革新官僚」なる言葉は、ある一群の官僚達を指して1940年頃より使われたジャーナリズム用語である。彼らは、1937～38年頃には既に世間の注目をひくようになっていたが、その頃は「新々官僚」とよばれていた。「革新官僚」の中心的な人物としては、岸信介、椎名悦三郎、美濃部洋次、柏原兵太郎、奥村喜和男、毛里英於菟、迫水久常などが挙げられる。

橋川文三「革新官僚」(神島二郎編『現代日本思想大系10 権力の思想』1965年、筑摩書房所収) p. 251

古川隆久「革新官僚の思想と行動」(『史学雑誌』99-4, 1990年) p. 3～5

- 2) 「革新官僚」達は、いずれも大正末期(1920年代)に東京帝国大学法学部を卒業した。その学生時代は、マルクス主義が都市インテリ層を中心に広がり始めていた時期にあたり、彼らが多かれ少なかれマルクス主義の教養を身につけていたことは、先行研究によって既に指摘されている。

藤田省三「天皇制のファシズム化とその論理構造」(初出1959年、同『天皇制国家の支配原理』第二版1974年、未来社) p. 174～175

前掲橋川「革新官僚」p. 265

古川隆久氏によると、本稿の主人公毛里英於菟は、マルクス主義を教養程度に身につけるだけでなく、正木千冬、志賀義雄、服部之総等と共に東大柳島セツルメントに所属、創設メンバーの一人として活発に活動したという。

前掲古川「革新官僚の思想と行動」p. 16～17

古川隆久『昭和戦中期の総合国策機関』(1992年、吉川弘文館) p. 114

- 3) 伊藤隆氏は、その一連の「革新派」研究において、近衛新体制運動に関与した政治家・知識人の中に、一定の「社会変革」の志向が存在することに注目し、従来の「ファシズム」概念に代わる枠組みとして「革新派」概念を提唱した。しかし忘れてはならないことは、そうした「社会変革」の志向が、結果として、新たな社会、新たな時代の構築に結びつかなかったことである。伊藤の「革新派」研究においては、そうした「社会変革」の志向が、なにゆえ新たな時代の構築に結びつかなかったのか、そうした志向が、なにゆえ戦争協力的な方向、「翼賛」的な方向に向かっていったのかといった点について、十分な考察が加えられているとは思われない。

伊藤隆『昭和初期政治史研究』(1969年, 東京大学出版会)

同『昭和十年代史断章』(1981年, 東京大学出版会)

同『昭和期の政治』(1983年, 山川出版社)

同『昭和期の政治〔統〕』(1993年, 山川出版社)

4) 前掲古川『昭和戦中期の総合国策機関』p. 117

5) 戦前期官僚制研究会編, 秦郁彦『戦前期日本官僚制の制度・組織・人事』(1981年, 東京大学出版会)

6) 雑誌『解剖時代』は, ジャーナリスト杉原正巳を主宰者として1931年4月に創刊された。杉原は、『解剖時代』発刊に際して「統制派」の永田鉄山の援助を受けていた。また, 杉原は1935年に永田の紹介で満州視察に行くが, その時に満州国の財務部にいた毛里と出会い, 意気投合したという。

前掲伊藤『昭和期の政治』p. 82~84

伊藤隆「毛里英於菟論叢書」(『年報近代日本研究9 戦時経済』(1987年, 山川出版社)所収) p. 130~131

7) 雑誌『解剖時代』所収論文一覧(国立国会図書館憲政資料室蔵「毛里英於菟文書」)

鎌倉一郎(毛里のペンネーム)

「東亜共生体建設の諸条件——長期建設の目標」	1938年10月
同「『東亜一体』としての政治力——日支間の原理的政治秩序の確立が第一義だ」	1938年11月
同「事件第四期は政治を展開す」	1938年12月
同「国民組織と東亜協同体の不可分性」	1939年1月
同「中国の『抗戦建国』を批判す」	1939年2月
同「東亜協同体と技術の革命——国民経済確立の一命題」	1939年3月
同「日本国民経済の形成と政治——法としての『東亜の新秩序』」	1939年4月
同「国民経済と私益」	1939年5月
同「東亜に於ける『防共』の意義」	1939年6月
同「技術の解放と政治——技術精神の革新」	1939年9月
同「国民生活組織の基点」	1939年11月
同「統制経済の貧困の原因——自然力か組織力か」	1939年12月
同「反動を克服する政治——紀元二千六百年宣言」	1940年1月
同「国民意識と政治」	1940年2月
同「事変完遂の意識と体制——自由主義秩序の混乱を克服するもの」	1940年3月

- 同「抽象的な物価と具体的な物価」 1940年 4月
- 同「戦時経済の新階段」 1940年 5月
- 同「日本東亜世界の次代的秩序——夫々の編成過程に就いて」 1940年 7月
- 同「政治—政策, 原理, 組織—生活——国民総力体制の結成について」 1940年 8月
- 同「政治の指導性」 1940年 10月
- 同「支那事変と欧州戦争との密着」 1940年 11月
- 同「日本技術の具体的任務」 1941年 1月
- 同「神話を有つ民族」 1941年 4月
- 8) 大石嘉一郎編『日本帝国主義史 3 第二次大戦期』(1994年, 東京大学出版会) 第1章: 国際関係 (石井寛治) p. 39~42
 朝尾直広他編『岩波講座 日本通史 18 近代 3』(1994年, 岩波書店) 通史: 1910-30年代の日本 (江口圭一) p. 54~57
- 9) 前掲「東亜共生体建設の諸条件」 p. 24~25
- 10) 同 p. 27 他
- 11) 前掲「東亜に於ける『防共』の意義」 p. 4
- 12) 前掲「東亜共生体建設の諸条件」 p. 30
 前掲「国民組織と東亜協同体の不可分性」 p. 26
 前掲「東亜に於ける『防共』の意義」 p. 5~6
- 13) 前掲「国民経済と私益」 p. 85
 前掲「反動を克服する政治」 p. 9
- 14) 前掲「東亜に於ける『防共』の意義」 p. 5
- 15) 前掲「中国の『抗戦建国』を批判す」 p. 7
- 16) 同 p. 7~9
- 17) 前掲「東亜共生体建設の諸条件」 p. 26
 前掲「中国の『抗戦建国』を批判す」 p. 8~9
- 18) 前掲「東亜に於ける『防共』の意義」 p. 7
- 19) 前掲「『東亜一体』としての政治力」 p. 6~7
- 20) 同 p. 7
- 21) 同 p. 11
- 22) 同 p. 7
- 23) 前掲「政治—政策, 原理, 組織—生活」 p. 6
- 24) 前掲「国民経済と私益」 p. 86~87
- 25) 前掲「国民生活組織の基点」 p. 8

- 26) 前掲「統制経済の貧困の原因」p. 20
- 27) 前掲「国民生活組織の基点」p. 8
- 28) 前掲「日本国民経済の形成と政治」p. 25
- 29) 前掲「国民経済と私益」p. 86
- 30) 前掲「政治—政策, 原理, 組織—生活」p. 10
- 31) 前掲「『東亜一体』としての政治力」p. 11
- 32) 前掲「政治—政策, 原理, 組織—生活」p. 10
- 33) 前掲「『東亜一体』としての政治力」p. 8 他
- 34) 前掲「政治—政策, 原理, 組織—生活」p. 6
- 35) 前掲「『東亜一体』としての政治力」p. 7
- 36) 前掲「『東亜一体』としての政治力」p. 7
- 37) 前掲「国民組織と東亜協同体の不可分性」p. 22
- 38) 同 p. 22~23
- 39) 「協同の原理」, 「国民組織」の編成の主張は, 毛里においては, 決して天皇制, 国体と矛盾するものではなかった。

毛里は次のように述べている。日本民族の「生活」は, 「その生成発展の歴史が三千年に亘る」ものであって, その歴史を通じて「日本民族の固有なる秩序」, 「日本民族の有機的なる全体性」を「完成し尽くして来た」。明治維新以後における日本の近代国家への発展は, 「既に絶対的に支配的な秩序として, 世界に存在した国際資本主義の秩序の中への発展」であって, 日本は, 急速かつ大胆に, 「資本主義の秩序」をその中に発展させた。しかし, 同時にそれは, 「日本の秩序」の中に「利益社会を全般的に構造せしめ」, 「日本の民族文化の中に自由主義的な秩序と思想とが, そのまゝの姿で侵入」することを「迂闊にも」許すこととなった。毛里によると, それは三千年にわたって「生成発展」してきた「日本民族の有機的なる全体性」の危機, 「一君万民の民族の有機的結合体」の危機であった。これに対し毛里は, 自らの提起する「協同の原理」に則った形での「国民組織」の編成は, まさに忘れられてきた「日本の本然たる全体性」への復帰であると位置づけたのである。それゆえ逆に, 「国民組織」は「本来的な日本」を「そのまゝに固有」する行動, 「日本民族の日本国体にそのまゝに一体化する行動」によって, はじめて完成するとされたのである。

前掲「国民組織と東亜協同体の不可分性」p. 22, 23

前掲「国民生活組織の基点」p. 5~6, 8

- 40) 前掲「国民組織と東亜協同体の不可分性」p. 26 他
- 41) 同 p. 26

- 42) 前掲「事変完遂の意識と体制」p. 33
- 43) 前掲「東亜協同体と技術の革命」p. 7～9
- 44) 前掲「東亜に於ける『防共』の意義」p. 6
- 45) 前掲「日本国民経済の形成と政治」p. 32
- 46) 蔣介石『対日言論集』その一（橋川文三「東亜新秩序の神話」（橋川文三・松本三之介編『近代日本思想史大系(4)近代日本政治思想史 II』1970年、有斐閣所収）P. 363～364 より引用）
- 47) 前掲橋川「東亜新秩序の神話」p. 363～364
- 48) 橋川文三氏は、「革新官僚……彼らは決して国家的意志の決定者として行動したのではなく、国家意志の決定者をいわば歴史的必然に転嫁することによって、みずからはそのひかえ目な援助者という形をとった」と、筆者の見解に近い指摘を行っている（前掲「革新官僚」p. 272～273）。藤田省三も、前掲「天皇制のファンシズム化とその論理構造」p. 178～180において、これに近い指摘をしている。

〔1999年1月19日 受稿〕
〔1999年3月8日 受理〕

（一橋大学大学院博士課程）